

# 一般社団法人日本私立大学連盟

## 平成28年度事業計画

平成28年度の事業は、当法人の中期事業期間（平成28年度～平成31年度）におけるビジョン及び平成28年度事業策定の方針（8頁参照）、私立大学及び高等教育を取り巻く諸情勢を踏まえ、次の通り計画する。

### I. 対外的活動に関する事業

国や社会に影響を与える提言・要望を適宜とりまとめるとともに、提言等の実現に向けた働きかけを積極的に展開し、私立大学の環境整備の充実とわが国の教育立国の実現に寄与する。また、私立大学への理解を深めるための広報活動を行うことにより、私立大学の存在意義の向上を目指す。

#### 【分野】政策の提言並びに実現活動

##### 1. 私立大学の外部資金に関する研究（新規）

【事業組織】 総合政策センター 政策研究部門会議

文部科学省をはじめとする各省庁等の公的補助金や外部資金の状況を踏まえ、私立大学の外部資金拡大に向けた提言をとりまとめる。

#### 【分野】税財政改革にかかる活動

##### 1. 私立大学関係政府予算・税制改正への対応（継続）

【事業組織】 公財政政策委員会

平成29年度私立大学関係政府予算要求及び私立大学関係税制改正要望に関する要求方針と内容等をとりまとめるとともに、実現に向けた活動を展開する。

##### 2. 高等教育機関の新たな公財政支出のあり方と実現活動の効果的方策の研究（新規）

【事業組織】 公財政政策委員会

国私間の教育研究における競争条件の実質的な平等化を目指し、高等教育の公財政に関する新たな理論及び世論形成など、要望を実現するための効果的方策を研究するとともに、実現に向けた活動を展開する。

##### 3. 国の補助金等に関する説明会の実施（継続）

【事業組織】 公財政政策委員会

加盟大学における今後の教育研究活動事業の企画・立案等に資するため、私立大学関係の平成29年度文部科学省概算要求及び政府予算案の内容について、加盟大学の関係者に情報提供するための説明会を開催する。

## 【分野】 社会に対する情報発信

### 1. 『大学時報』の発行（継続） ※公益目的支出計画における実施事業

### 2. 『大学時報』の認知度向上方策の検討と実施（新規） ※公益目的支出計画における実施事業

【事業組織】 総合政策センター 広報・情報部門会議（大学時報）

大学の教育研究、管理運営等に関する情報、国の高等教育政策に関する動向等を加盟大学並びに社会一般に情報提供するとともに、私立大学に関する正しい理解を社会から得るための情報発信媒体として、『大学時報』を企画・編集・刊行する。また、公益目的事業である『大学時報』の社会的認知度・関心度のさらなる向上を目指し、主にWebサイトを通じた向上方策について検討し実施する。

### 3. 「私立大学フォーラム」の実施（継続） ※公益目的支出計画における実施事業

【事業組織】 総合政策センター 広報・情報部門会議（フォーラム）

当法人の活動や大学の教育研究、管理運営等に関する情報、国の高等教育政策に関する動向について加盟大学間で共有し、私立大学の意義と役割を広く社会に発信することを目的に「私立大学フォーラム」を企画・運営・実施する。

## Ⅱ. 教育研究に関する事業

教育研究に関する課題、学生にかかわる諸情勢の変化に対する具体的対応策、大学のグローバル化に関する調査研究等を行うとともに、その研究成果を国等の政策に反映させることによって私立大学の教育研究の質の向上とわが国の学術研究に貢献する。

## 【分野】 教育研究の質の向上

### 1. 大学教育の質向上及び高大接続改革等への対応（継続）

【事業組織】 教育研究委員会

私立大学の教育の質向上に関する課題の対応とともに、引き続き、中央教育審議会等の動向を注視しつつ、大学入学者選抜をはじめとする高大接続改革に関する私立大学の提言をタイムリーにとりまとめ、実現に向けた活動を展開する。

### 2. FD推進ワークショップの実施（継続）

【事業組織】 教育研究委員会 FD推進ワークショップ運営委員会

加盟大学におけるFDの組織的推進の一助として、2種類（専任教職員向け、新任専任教員向け）のFD推進ワークショップを実施する。

## 【分野】 学生・就職支援の充実

### 1. 学生支援研究会議の実施（継続）

【事業組織】 学生委員会

加盟大学における学生支援にかかる諸方策に資するため、加盟大学の教職員を対象に諸

課題の情報を共有する学生支援研究会議を実施する。

## 2. 「奨学金等調査」の実施、外部機関との協議（継続）

【事業組織】 学生委員会 奨学金等分科会

加盟大学における奨学金並びに経済支援にかかる諸方策の検討に資するため、「奨学金等調査」を実施する。また、国の奨学事業の充実改善に関する関係機関（日本学生支援機構等）との協議を行い、私立大学への理解と意見を反映させる。

## 3. 就職にかかわる諸問題への対応（継続）

【事業組織】 学生委員会 キャリア・就職支援分科会

大学の卒業・修了予定者等の就職・採用活動の秩序の確立、正常な学校教育と学生の学習環境の確保及び学生の公平・公正な就職環境の確保を目指し、そのあり方について国や経済団体等と連携し、協議を行う。また、加盟大学における学生の就職やキャリア形成支援にかかる諸問題を検討し、加盟大学に情報提供する。

## 4. 「第15回学生生活実態調査」に向けた検討（新規・継続）

【事業組織】 学生委員会 学生生活実態調査分科会

次回（第15回）学生生活実態調査に向け、調査項目を精査するとともに、Webサイトを通じた調査への完全移行に伴う調査実施方法の変更等について検討する。

### 【分野】 グローバル教育の推進

#### 1. 国際連携に関する課題への対応（継続）

【事業組織】 国際連携委員会

派遣留学の促進の方策について検討し、その成果をとりまとめて加盟大学に提供する。

#### 2. 「国際教育・交流調査」の実施（継続）

【事業組織】 国際連携委員会

「国際教育・交流調査」を実施し、受入留学生数、派遣留学生数等、国際教育・交流に関するデータ・情報を加盟大学に提供する。

## Ⅲ. 大学マネジメントに関する事業

経営倫理に関する啓発、並びに私立大学の持続可能なマネジメント改革に資する取り組みを推進するとともに、大学経営をリードする人材育成に努めることによって私立大学の経営基盤の構築に寄与する。

### 【分野】 自律的大学経営の確立

#### 1. 倫理綱領・指針に抵触した事態への対応（継続）

#### **〔事業組織〕 経営倫理委員会**

加盟大学における経営倫理の確立に向け、「私立大学経営倫理綱領」及び「私立大学の経営に関する指針」に基づき、経営倫理に関する啓発活動を行うとともに、発生した問題に対処する。

### **2. 私立大学経営の充実・強化に向けた検討（継続）**

#### **〔事業組織〕 経営委員会**

私立大学を取り巻く諸環境の変化の動向や諸環境の変化がもたらす経営・財務上のリスクや課題、さらにはその取組方策を踏まえ、私立大学の特徴である多様なガバナンスを担保するためのマネジメント体制のあり方について、会員法人間の理解の深化や国等に対する政策提言を行うための検討成果をとりまとめる。

### **3. 私立大学の収入の多様化に向けた検討（新規）**

#### **〔事業組織〕 経営委員会**

総合政策センター政策研究部門会議との連携により、私立大学経営の充実・強化に向けた検討の一環として、会員法人におけるとくに経常費等及び施設設備にかかる補助金、付随事業収入並びに受取利息・配当金をはじめとする収入の多様化に向け検討し、その成果をとりまとめる。

## **【分野】 教学・経営マネジメントの確立**

### **1. 理事長会議の企画・実施（継続）**

#### **〔事業組織〕 理事長会議 幹事会**

学校法人経営の最高責任者である理事長の立場から、私立大学の教育研究を支える財政、管理運営に関する課題を設定し、研究・討議する。会議テーマによっては適宜、会員法人をはじめ社会に広く情報発信を行い、必要に応じて、他の関係事業組織との連携を図る。

### **2. 学長会議の企画・実施（継続）**

#### **〔事業組織〕 学長会議 幹事会**

教学に関する最高責任者である学長の立場から、教育研究並びに教育研究を支える財政、管理運営に関する課題を設定し、研究・討議する。また、必要に応じて、他の関係事業組織との連携を図る。

### **3. 財務・人事担当理事者会議の企画・実施（継続）**

#### **〔事業組織〕 財務・人事担当理事者会議 幹事会**

財務・人事担当の理事者の立場から、私立大学の財政、人事等、経営全般に関する課題を設定し、研究・討議する。また、必要に応じて、他の関係事業組織との連携を図る。

#### 4. 教学担当理事者会議の企画・実施（継続）

〔事業組織〕 教学担当理事者会議 幹事会

教学担当の理事者の立場から、その業務や役割、権限や責任などについて課題を設定し、研究・討議する。また、必要に応じて、他の関係事業組織との連携を図る。

#### 5. 監事会議の企画・実施（継続）

〔事業組織〕 監事会議 幹事会

監事の立場から、監事の職務実態を明らかにするとともに、その役割、権限や責任などについて研究・討議する。また、必要に応じて、他の関係事業組織との連携を図る。

### 【分野】 大学経営人財の養成

#### 1. 研修事業の点検と課題への対応（継続）

〔事業組織〕 研修委員会

各種研修を点検し、課題等に対応する。

#### 2. アドミニストレーター研修の企画・実施（継続）

〔事業組織〕 研修委員会 アドミニストレーター研修運営委員会

#### 3. 業務創造研修の企画・実施（継続）

〔事業組織〕 研修委員会 業務創造研修運営委員会

#### 4. キャリア・ディベロップメント研修の企画・実施（継続）

〔事業組織〕 研修委員会 キャリア・ディベロップメント研修運営委員会

#### 5. 大学職員短期集中研修の企画・実施（継続）

〔事業組織〕 研修委員会

アドミニストレーターの養成をコンセプトとし、段階に応じねらいを設定した「アドミニストレーター研修」「業務創造研修」「キャリア・ディベロップメント研修」を実施する。また、各研修のエッセンスをコンパクトに凝縮した「大学職員短期集中研修」（首都圏・近畿圏以外の地域で開催）を実施する。

#### 6. ヒューマン・リソース・マネジメント研修の企画・実施（継続）

〔事業組織〕 研修委員会

#### 7. PDCAサイクル修得研修の企画・実施（継続）

〔事業組織〕 研修委員会 PDCAサイクル修得研修運営委員会

#### 8. 創発思考プログラム（一般コース、次世代経営幹部育成コース）の企画・実施（継続）

〔事業組織〕 研修委員会 創発思考プログラム運営委員会

組織運営の中核を担う管理職者を対象とした「ヒューマン・リソース・マネジメント研修」、PDCAサイクル構築実践のための「PDCAサイクル修得研修」、発想法訓練としての創発思考法の修得を目指す「創発思考プログラム（一般コース、次世代経営幹部育成コース）」を実施する。

## 9. オンデマンド研修の企画・実施（継続）

〔事業組織〕 研修委員会

若手職員向けの研修コースとして、大学の基礎知識に関する情報を適宜更新し、希望する加盟大学の教職員にWebサイトを通じて配信・提供する。

## **IV. 情報活用に関する事業**

情報の質の保証とサービス向上に向け、国や関係機関における最新かつ効果的な情報や資源を活用・発信し、会員法人へのきめ細かな対応を図る。

### **【分野】 情報収集・分析機能の強化**

#### 1. 広報・情報に関する課題への対応（継続）

〔事業組織〕 総合政策センター 広報・情報部門会議

加盟大学に対する広報・情報発信力の強化に向けた諸方策について検討し、広報・情報発信力を高める。

#### 2. コンシェルジュ事業（加盟大学への情報発信）の強化（新規・継続）

〔事業組織〕 総合政策センター 広報・情報部門会議（コンシェルジュ）

加盟大学からのニーズ等に基づき、加盟大学への個別的情報提供を可能とする方策のあり方を検討・実施する。

#### 3. 調査の実施、情報収集（継続）

〔事業組織〕 総合政策センター 広報・情報部門会議（調査）

加盟大学に関する基本情報を収集するため、下記の調査を実施するとともに、私立大学の役割等に対する国や社会、国民の十分な理解を得るための情報収集を行う。

〔実施調査〕

- ①財務状況調査（継続）
- ②学生・教職員数等調査（継続）
- ③学生納付金等調査（継続）
- ④教職員待遇状況調査（継続）

## **V. その他目的達成に必要な事業**

事業の企画立案及び諮問事項の設定、既往事業の点検、事業間の連携・調整を行う。また、私立大学に関する緊急的かつ時宜に応じた課題について政策提言をとりまとめ、実現に向けた働きかけを積極的に展開することによって私立大学の環境整備の充実に寄与する。

## 【分野】事業の企画立案・調整

### 1. 事業の企画立案・調整（継続）

【事業組織】総合政策センター 企画会議

当法人が行う事業の企画立案並びに既往事業の点検、事業間の連携・調整を行い、意思決定機関（常務理事会、理事会）へ提案する。

## 【分野】緊急・共通課題への対応

### 1. 消費税率引き上げに関する研究と提言（新規）

【事業組織】消費税問題に関するプロジェクト

消費税率の引き上げが及ぼす私立大学への影響を踏まえ、『消費税問題検討プロジェクト最終報告』（平成25年3月刊）等を参考に、新たな対応策について提言をとりまとめ、実現に向けた活動を展開する。

## 【分野】その他

### 1. 関係機関との協力（継続）

【事業組織】理事、各事業組織

多様で特色ある教育を担う私立大学を基幹とする高等教育政策の再構築（パラダイムシフト）実現に向けた活動等を展開する。また、その活動の展開にあたっては、私学団体、文部科学省、関係機関、経済団体等との意見交換・交流による相互理解の深化を図り、その活動を推進する。

（1）日本私立大学団体連合会

- 1) 総会
- 2) 役員会
- 3) 高等教育改革委員会
- 4) 公財政改革委員会
- 5) 就職問題委員会
- 6) 国際交流委員会
- 7) 大学経営委員会
- 8) 私立大学経営倫理委員会

（2）全私学連合

（3）文部科学省、関係機関

（4）経済団体等

## 【経過措置】

1. 任務終了に伴い、次の事業組織を廃止する。

- ・医療系学部長等委員会
- ・地方活性化検討プロジェクト

2. タイムリーな課題に対応するため、次の事業組織を設置する。

- ・消費税問題に関するプロジェクト

## 【 参考 】

### 【中期事業期間（平成28年度～31年度）におけるビジョン】

一般社団法人日本私立大学連盟は、会員法人の相互支援と協働により、私立大学が教育研究の質を向上させ、人類社会に貢献するための環境整備を行う。

また、会員法人の多様な叡智を結集して各事業を遂行し、その成果を会員法人及び社会に還元することによって私立大学の存在意義を高める。

## 平成28年度事業策定の方針

---

### 【基本的考え方】

平成28年度は、連盟事業の点検・検証サイクルの第2期中期事業期間（平成28年度～平成31年度）におけるスタートの年度として、引き続き、各事業の着実な遂行を推進する。また、私立大学の環境整備の充実に寄与することを目標に、会員法人が一体となって事業成果の実現に向けた活動を積極的に展開することとし、以下の事項について重点的に取り組む。

1. 国、社会に対する政策の提言・実現機能を強化する。
  - (1) 調査・研究事業の一層の充実
  - (2) 予算要望、税制改正活動の一層の充実
  - (3) 私立大学における共通かつ緊急的重要課題へのタイムリーな対応
  - (4) 私立大学の存在意義や役割に対する社会的評価の一層の向上
2. 会員法人へのきめ細かな対応を推進する。
  - (1) 会員法人の規模や種別、地域性を勘案した情報発信の強化と人的ネットワーク形成のさらなる推進
  - (2) 会員法人への個別対応を可能とするコンシェルジュ事業の強化
3. 実施事業（『大学時報の刊行』、『私立大学フォーラムの実施』）を有効かつ着実に遂行する。